

## 7月から開始の新国家試験「知的財産管理技能検定」の概要発表

知的財産教育協会は3月18日、今年7月から開始される新国家試験「知的財産管理技能検定」の概要を発表した。同協会は、「知的財産検定」を2004年から実施していたが、新たに「知的財産管理技能検定」の指定試験機関として同日、試験内容の承認を厚生労働大臣から受け、概要を発表したもの。(※)

(※)の続き

同検定のレベルは1級から3級まで3段階に設定され、それぞれ、基本知識を問う「学科試験」と、実務知識を問う「実技試験」に分かれ、高度な国際的な知的財産管理・戦略の実務能力を測る1級のみ、面接による実技試験が用意されている。

同検定は、企業・団体等の特許、実用新案、意匠、商標、営業秘密、著作物等の知的財産の創造、保護又は活用を目的とした「知的財産管理」職種の技能や知識の程度を測る検定で、具体的には、創造分野では、価値評価、パテントマップの作成等、保護分野では、出願戦略の立案、手続管理等、活用分野では、ライセンス戦略の立案、営業秘密等の知的財産の管理等、の技能や知識の程度が問われる。

同検定は、実務スキルの向上と評価を目的としているが、新設された「3級」は、社会人全般、学生なども対象としており、WIPO（世界知的所有権機関）が開発した世界共通の知的財産教育プログラムに準拠している。同協会では、3級試験を通じて、アイデアなど人間の精神活動の無形資産である知的財産への尊重を広く訴え、社会全般に対して「知的財産マインド」の向上に寄与していきたいとしている。

【参考】知的財産教育協会 - ニュースリリース  
<http://www.ip-edu.org/newsrelease/news-release.html>

### コンテンツ海外流通促進機構

#### 初のCJマーク商標権行使、香港でアニメ海賊版摘発

コンテンツ企業や団体が構成されるコンテンツ海外流通促進機構(CODA)は2月27日、香港税関等との協力の下、「CJマーク」を無断転載している海賊版DVD、CD等の摘発に初めて成功したと発表した。特定国の業界団体が、統一マークを用いて商標権侵害で摘発を行うのは世界でも初めてという。

CJマークは、日本のコンテンツを証明するマークとして世界各国で商標登録されており、海賊版に対しては、著作権侵害より簡易で迅速な摘発が可能な商標権侵害による対応ができる。CODA・CJマーク委員会の運用の下に、2005年からアニメ、映画、音楽、ゲーム、書籍等の様々な商品に使われているが、実際の摘発に結びついたのは今回が初めて。

香港税関による摘発は2月20日に行われ、担当官約30人による日本アニメ海賊版販売店3店舗の家宅捜索で、男性従業員3名が拘束され、CDやDVDビデオなど海賊版商品10,615枚が押収された。そのうち日本のアニメや音楽などは2,422枚で、約半数の1,089枚がCJマーク委員会の会員企業コンテンツだった。

なかでも「超劇場版ケロロ軍曹」、「時をかける少女(劇場用アニメ版)」などのDVDでは、正規品に印刷されたCJマークがそのままコピーされていたため、初めてCJマークの商標権侵害として摘発され、21枚が押収されたという。

CODAでは、CJマークによる商標権侵害行為の摘発を海賊版問題に対する新たな対処策と考えており、既に日本、米国、EU、香港、韓国、台湾などで商標登録済みなことから、今後もCJマークを活用した商標権侵害での摘発に注力するとしている。

### 欧州委、マイクロソフトに 独占法違反で過去最高の制裁金

EUの欧州委員会(EC)は2月27日、米マイクロソフトに対し、独占法違反で新たに8億9900万ユーロ(約1440億円)の制裁金を科す決定を発表した。同社がECの2004年3月の是正命令を、2007年10月まで順守しなかったことに対するもので、同法違反で1社に科した制裁金としては、最高額となる。

ECは2004年3月、マイクロソフトが競合他社にWindows Serverとの相互運用性確保のための情報を十分に提供しなかったことなどを「独占的地位の悪用」とし、罰金の支払いとともに、Windows PCやWindows Serverとの相互運用性確保のための通信プロトコルの開示などを命じた。同社は、これを不服として欧州第一審裁判所に控訴したが、2007年9月に控訴を棄却され、これを受けて2007年10月、同社とECの間で、オープンソース開発者に対する情報開示や、情報提供料の減額(2.98%→0.5%)、特許使用料の低減(3.87%→0.7%)などの合意が成立した。今回のECの決定は、この時点より前の情報提供料などが、「不当に高かった」と結論づけたもの。

ECのネーリー・クルス委員は「EUの50年間の競争政策の歴史の中で、独占禁止の裁定を順守しないために制裁金を科されるのは、マイクロソフトが初めて」としたうえで、「今日の決定により、2004年の裁定に対する違反という同社の暗い章が幕を閉じ、欧州第一審裁判所が2007年9月に承認した原則が、今後の同社の行為を規定することを願っている」とコメントしている。

なお、マイクロソフトは、ECの本制裁金発表直前の2月21日、企業向け製品の全APIと通信プロトコルの技術文書をWebサイト上に公開するなど、「主要なソフト技術情報を原則無償で公開する」という、従来の経営戦略を転換する取り組みを発表している。

### アステラス製薬

#### セフゾン特許侵害訴訟で大洋薬品工業と和解

アステラス製薬は3月5日、大洋薬品工業との間で係争中であつた経口用セフェム系製剤「セフジニル(製品名:セフゾン)」に関する特許侵害訴訟で和解に達したと発表した。金額などの詳細は開示していないが、大洋薬品工業がアステラス製薬に和解金を支払い、訴訟を終結する。

アステラス製薬は2005年9月、セフゾンの後発品を発売した大洋薬品に対し、特許権に基づき製造停止などを求める訴訟を、東京地裁に提起していた。

当時、セフジニルの物質特許は既に切れており、大洋薬品工業はジェネリック薬品の「セフロジールカプセル」の薬価を取得していたが、アステラス製薬は、セフジニルの結晶形に関する特許(2008年8月まで存続)を、セフロジールカプセルが侵害していると判断、東京地裁に同製品の製造販売の差止めや製剤の廃棄を求める訴訟を提起していた。

## ドコモ、ソフトバンク「かんたん携帯」の差止め申し立て

NTTドコモと富士通は3月17日、ソフトバンクモバイルと東芝に対して、不正競争防止法に基づき、東芝が製造しソフトバンクモバイルが販売する「かんたん携帯 SoftBank 821T」の製造、販売等の差止めを求めて、東京地裁に仮処分を申し立てをおこなったと発表した。

発表によると、「かんたん携帯 821T」は、富士通が製造しNTTドコモが販売する「らくらくホン」と、ボタンの構成やユーザー・インタフェースが極めて類似した商品であり、消費者に商品を混同させる行為を禁じた不正競争防止法2条1項1号に基づいて、今回の申し立てを行ったとしている。

「らくらくホン」は、「しんせつ」、「かんたん」、「見やすい」、「あんしん」をキーワードに改良を重ねてきた商品で、累計が1,200万台を超える販売実績を持つという。

## コンテンツ流通に「ネット法」の特別立法をデジタル・コンテンツ法有識者フォーラム提言

コンテンツ企業の経営者や知的財産権法の学識経験者らで構成する「デジタル・コンテンツ法有識者フォーラム」は3月17日、インターネット上で映像、音声などのコンテンツの流通促進を図るためには、特別立法の整備が急務として「ネット法（仮称）」の骨子を公表した。

現行の著作権法では、映画やテレビ番組などのコンテンツをインターネット上で配信する場合、すべての著作権者・著作隣接権者から二次利用の合意を取り付ける必要があり、流通を阻害する要因として問題となっている。また、画面背景にたまたま映り込んだ一般人の肖像権の取り扱いも不明瞭となっている。

有識者フォーラムでは、これらの問題に対し著作権法の改正では困難が多いとして、インターネット上のコンテンツ流通に限定した「ネット法」を制定し、「ネット権」と呼ぶ権利の創設を提案している。ネット権を持つ者は、対象となるコンテンツをネット上で流通させるための複製、譲渡といった利用を行う権利を専有する一方、収益の公正な配分の義務を課され、またネット法上で、フェアユースの規定化をおこなうことで、事業者、権利者、消費者の3者にとってメリットのある解決が可能になるとしている。

そして、「ネット権」の対象は、現行の著作権法制度の仕組みから余りに乖離しないように、さしあたり、映画、放送、音楽とし、これらのデジタル・コンテンツについては、「ネット権を持つ者」は、収益の公正な配分を行う能力という観点から、映画については映画製作者、放送については放送事業者、音楽についてはレコード製作者をネット権者とすることを提案している。

【参考】「デジタル・コンテンツ法有識者フォーラム」政策提言（2008/3）について（クマガイコム）  
<http://www.kumagai.com/?eid=445>

## オンキヨーと米マイクロソフト 包括的な特許クロスライセンス契約

オンキヨーと米マイクロソフトコーポレーションは、米国時間3月20日、広範な消費者製品を対象とする包括的な特許クロスライセンス契約を締結したと発表した。

両社が知的財産の分野で協力することは、高品質のハードウェア製品と柔軟で信頼性に富んだソフトウェアテクノロジーの開発がさらに促進されることを意味し、AV機器、パーソナルコンピュータ、ホームシアターシステムなどの市場のシームレスな統合と技術革新が加速することになるとしている。

また両社は、協力関係の拡大とユーザーの使い勝手の向上を推進するさらなる取り組みとして、Windows Rally プログラム契約も締結した。Windows Rally テクノロジーは、簡単なセットアップで、強力なセキュリティで保護された管理しやすく多様な接続を実現するアーキテクチャを、マイクロソフトが、ネットワーク接続デバイスの製造元に提供しているもの。

オンキヨーは、昨年、PCメーカーのソーテックをグループに加え、オーディオ、ビジュアル、コンピュータの融合を進めており、今回のマイクロソフトとの合意により、テクノロジー、コミュニケーション、エンターテインメントを融合することで、さらに優れたソリューションの実現が可能になるとしている。

## ITC、LEDとLD特許侵害の疑いでソニー、松下など30社調査開始

米国際貿易委員会（ITC）は3月20日、ブルーレイ・ディスクプレーヤーや携帯機器などに使われる、青色や紫の短波長発光ダイオード（LED）およびレーザーダイオード（LD）に関する特許侵害の疑いで、ソニーや松下電器産業などの日本企業を含む30社を対象に調査を開始すると発表した。

今回の調査は、コロンビア大学名誉教授のガートルード・ロスタチャルド氏の2月20日のITC提訴にもとづき決定されたもの。同名教授は、特許侵害された関連製品の米国への輸入差し止めを求めている。

調査対象には、日本企業としては、日立製作所、松下電器産業、パイオニア、ローム、三洋電機、シャープ、シナノケンシ、ソニー、スタンレー電気、東芝の10社が含まれるほか、フィンランドのノキア、スウェーデンのソニーエリクソン、韓国のサムスングループ、LG電子、ソウル半導体、台湾のライトオン、オプトテック、中国やシンガポール企業も含まれている。

## その他

- (1) 日独特許審査ハイウェイ、3月25日から試行開始  
 【参考】特許審査ハイウェイについて  
[http://www.jpo.go.jp/torikumi/t\\_torikumi/patent\\_highway.htm](http://www.jpo.go.jp/torikumi/t_torikumi/patent_highway.htm)
- (2) 個人写真集の祇園祭写真をポスターに無断使用  
 八坂神社や印刷会社に賠償命令  
[http://news.braina.com/2008/0313/judge\\_20080313\\_003\\_.html](http://news.braina.com/2008/0313/judge_20080313_003_.html)
- (3) 米企業、iTunes、iPodの特許侵害でアップルを提訴  
[http://news.braina.com/2008/0314/judge\\_20080314\\_001\\_.html](http://news.braina.com/2008/0314/judge_20080314_001_.html)
- (4) 特許庁、4月18日「発明の日」記念行事について発表  
 【参考】4月18日は「発明の日」～発明の日フェスタ開催～  
[http://www.jpo.go.jp/torikumi/puresu/puresu\\_hatumei\\_h190418.htm](http://www.jpo.go.jp/torikumi/puresu/puresu_hatumei_h190418.htm)
- (5) アイホンとアップル、「iPhone」の商標で友好的合意  
[http://news.braina.com/2008/0325/enter\\_20080325\\_002\\_.html](http://news.braina.com/2008/0325/enter_20080325_002_.html)

## コラム

2008年3月8日（土）に、関東経済産業局等が主催の「知財戦略コンサルティングシンポジウム2008」が、六本木アカデミーヒルズ49タワーホールで行われました。知財コンサルティングに関心のある約430名の方が参加されました。知財コンサルティング企業の代表的な2社の一つとして、弊社も「知財管理体制構築の支援」という内容で講演をさせて頂きました。知財コンサルティングを5年間継続してきた中で、このような機会を頂くことができ、大変嬉しく思います。知財コンサルティングは、まだまだ始まったばかりの分野ですが、これからも、皆様のお役にたてるよう、益々努力していきたいと思えます。

